

デロイト アジア パシフィック 2023年アジアパシフィック内部通報調査レポート

内部通報制度には、信頼できる報告窓口を通じて、従業員や各ステークホルダーが、報復行為の心配をせずに問題を報告できることが必要不可欠です。

職場環境の急速な変化、リモートワークの広まり、増え続ける経済的なプレッシャー、規制や社会の期待などを背景に、内部通報に注目が集まっています。内部通報制度は、コーポレートガバナンスを改善し、従業員に安全な環境を提供しながら問題を迅速に発見しインサイトを深める手段となります。

2023年度アジアパシフィック内部通報調査レポートは、当該地域における組織の傾向や内部通報に対する姿勢や対応力について知ることを目的としたサーベイです。

サーベイは、以下の領域を対象に実施しています：



戦略と組織風土



ポリシーや手順



実施と遂行



報告とモニタリング



2023年度アジアパシフィック内部通報調査レポート（日本企業版）は、2023年10月20日から公開しています。

Conduct Watchは、デロイトのデジタル内部通報ソリューションです。データセキュリティと高度な事案管理機能を搭載しており、300社以上のクライアントにご利用いただいています。レポートまたはConduct Watchの詳細情報については、このQRコードをスキャンしてアクセスして下さい。

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

回答者プロフィール



調査期間：
2023年3月31日～5月1日

言語：
日本語、韓国語、簡体字中国語、繁体字中国語ほか複数の言語で地域の多様性を反映

アジアパシフィック各国から500件以上の回答を収集



74%

の回答者は、組織の内部通報を担当する重要な意思決定者



200件

以上の回答は、英語圏外

民間企業・公共機関に
同じ基準を適用



サーベイ対象の組織



67%の組織が
複数の国・地域に進出

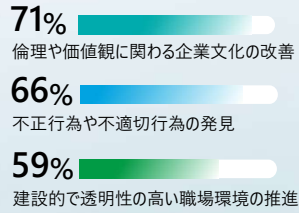
10を超える業界数
主な部門は産業機械、
金融、
コンシューマービジネス



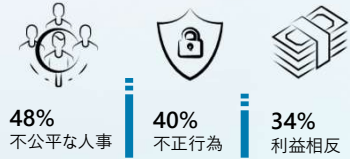
組織の規模は従業員数1,000人未満
から50,000人超

内部通報制度の目的

働き方や文化規範が変わる中、
内部通報の目的も変化している



通報の種類



- 通報の種類で大きな割合を占めたのは、不正行為と利益相反
- 内部通報では、人事問題を報告する事例が増加

目的

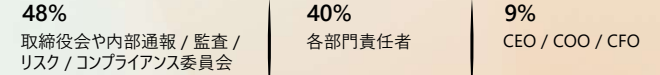
内部通報の対象は
変化・拡大し続けている

責任

組織の優先事項と責任が
一致していることが、成功
のカギとなる

責任の所在

組織にとって内部通報の「優先度が高い」と答えた回答者は
58%にのぼるものの、うち取締役クラスが内部通報の
総責任者であると答えたのは48%に留まる



デロイトの見解

取締役クラスが内部通報の総責任者になることで、内部通報者の懸念を重要視していることが伝わり、内部通報者が安心して報告できるようになる



デロイトの見解

報告件数だけを指標にして
効果を測定した場合、件数が多い、
または少ない理由が測定結果に
反映されていないため、
本来の課題が見えないことがある

測定

内部通報制度の効果を
測定するうえで、正しい
基準を選択することが重要

2023年アジアパシフィック 内部通報調査レポート結果

4つのポイント

課題

内部通報に対する
従業員の意識と認知度

主な課題

60%
従業員が報告プロセスの
独立性を懸念

58%
従業員に対する
内部通報制度の周知不足

42%
従業員が報復行為を
受けるという不安

デロイトの見解

有効な内部通報制度には、独立したプロセスを
用意し、各種ポリシーや手順を周知させて
信頼を得ることが必要不可欠



回答者の**30%**が内部通報制度の効果を測定していないと回答。
うち39%の回答者は、組織にとって内部通報の優先度が高いと回答している。

効果を測定したことがあるという70%のうち、30%が報告件数だけを指標にして
効果を測定。

Deloitte (デロイト) とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して"デロイトネットワーク") のひとつまたは複数指します。DTTL (または"Deloitte Global") ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ベンガルル、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

本資料は一般的な情報掲載のみを目的としており、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が、本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料における情報の正確性及完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また、DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Designed by CoRe Creative Services.RITM1387197